

(9) 新潟県

対象地域	新潟県	実施主体	新潟県
目的・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充電インフラ整備支援 ・ 充電網を整備し、充電ビジネスを模索、「助っ人EV」を製作、ビジネス化を検討 ・ タクシー、レンタカーを始めとする導入推進、充電インフラ整備の促進 ・ 商店街や工場などで既存の100V(200V)電源をEVの充電に提供可能な者を募り、「街中充電ネットワーク」を構築 		
取組内容	<p>1. 充電インフラ整備支援（急速倍速充電器補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急速・倍速充電器を整備する事業者等に対して、事業費（機械器具購入費・工事費）の1/2以内を補助 ・ 補助率 1/2以内、上限額 5,000千円 予算額 82,500千円 ・ 21年度実績急速5台倍速3台 <div data-bbox="558 940 1260 1321" style="text-align: center;"> </div> <p>2. EVタウンモデル地域の取組（柏崎市）</p> <div data-bbox="507 1422 1321 2004" style="text-align: center;"> </div>		

- ・ 経産省委託事業（低炭素事業）と連携した市内での充電インフラ整備
- ・ 県補助も活用、充電網を整備し、充電ビジネスを模索中
- ・ 「助っ人EV」を製作、ビジネス化を検討

3. EVタウンモデル地域の取組（佐渡市）

- ・ 市行政庁舎における充電設備の設置と運用
- ・ 市EV協議会におけるEV普及推進の意識醸成
- ・ 市EV協議会の開催 2回
- ・ 検討事項 タクシー、レンタカーを始めとする導入推進、充電インフラ整備の促進等

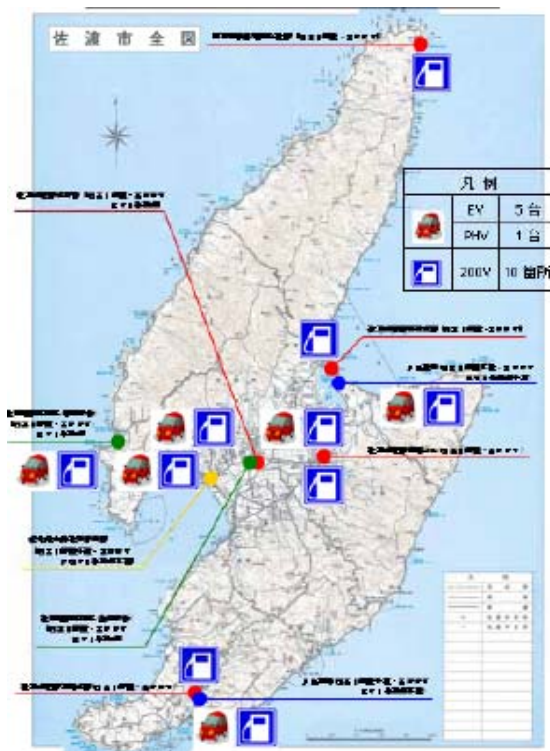


図 島しょの特性を活かした充電設備配置²⁾

4. 充電インフラ整備（街中充電ネットワークの構築）

- ・ 商店街や工場などで既存の100V（200V）電源をEVの充電に提供可能な者を募り、「街中充電ネットワーク」を構築。
- ・ EV利用者にとっては充電か所の増加による安心感の確保に加え、提供者にとっては、充電時間を利用した新たなサービスの提供が可能となるメリットがある。
- ・ 県内1000か所への展開を予定。

課題

1. 充電インフラ整備支援（急速倍速充電器補助）関連

- ・ 受電設備の変更が必要なケースが多く、費用負担多大。低額化の検討必要。
- ・ 設置費が500万～1000万円と高額。価格引き下げが必要

	<ul style="list-style-type: none"> ・充電関係のビジネスモデルが不在、事業者の導入意欲低迷。モデル構築が必要 ・EV普及とインフラ整備の足並みが揃わず緊急性に欠けるとの指摘が多い。
	<p>2. EVタウンモデル地域の取組（柏崎市）関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助っ人EV事業の継続 ・充電ビジネスモデルの開発
	<p>3. EVタウンモデル地域の取組（佐渡市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速充電器は設備も含めて多大な投資が必要 → 低価格化が必要 ・電気料金の費用負担の整理が必要
	<p>4. 充電インフラ整備（街中充電ネットワークの構築）関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充電設備の補完的位置づけ ・充電の課金に係るビジネスモデルの構築が急務
<p>出典</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 経済産業省 施策別評価書（新潟県） 2) 経済産業省「EV・PHVタウン構想 ベストプラクティス集」（2010年）